

# 令和3年度 広島県内市町普通会計決算の概況

## 1 決算規模

県内市町の普通会計決算は、前年度と比べ歳入総額は1,493億円（8.4%）減少し、歳出総額も1,656億円（9.5%）減少した。

- 歳入は、特別定額給付金事業費・事務費補助金等の皆減に係る国県支出金の減少（△1,960億円）などにより、全体では8.4%減少し、1兆6,327億円となった。
- 歳出は、特別定額給付金に係る事業費の皆減に伴うその他の経費の減（△2,502億円）などにより、全体では9.5%減少し、1兆5,807億円となった。

## 決算状況

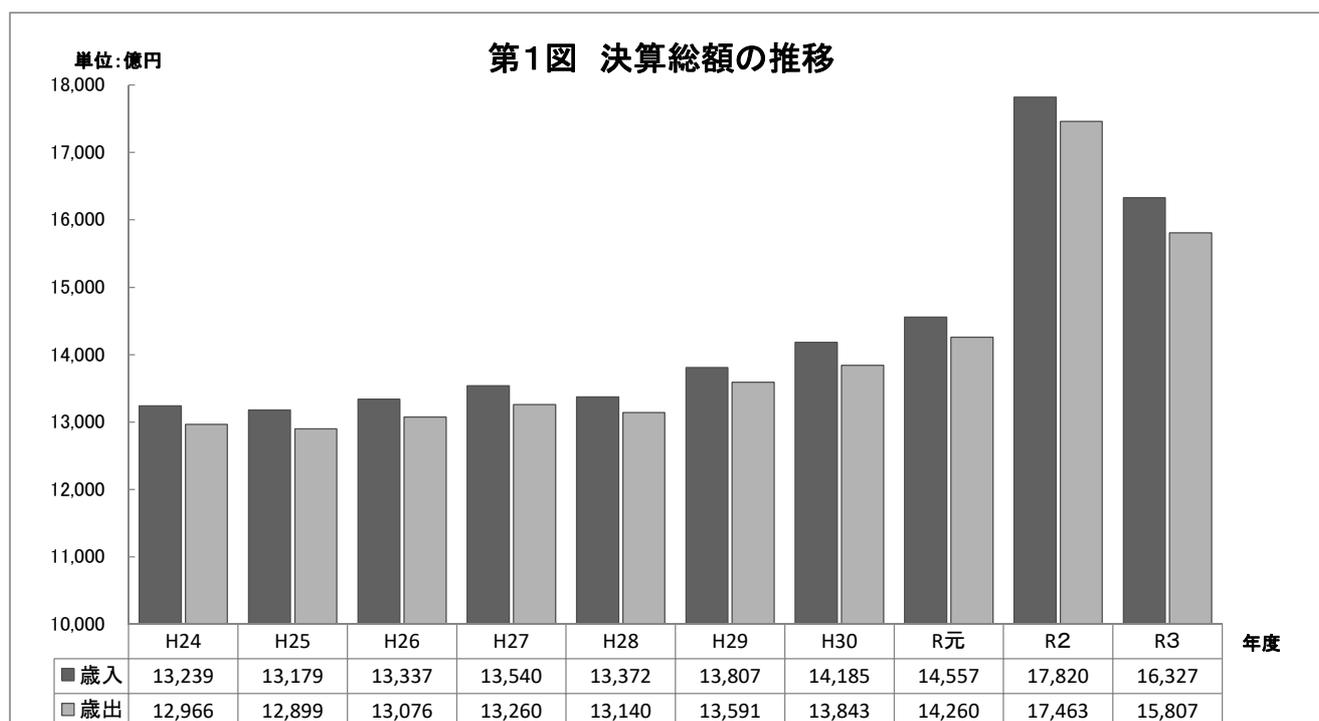
（単位：百万円，%）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率	前年度伸び率
歳入総額 A	1,632,693	1,782,017	△ 149,324	△ 8.4	22.4
歳出総額 B	1,580,659	1,746,274	△ 165,615	△ 9.5	22.5
歳入歳出差引 C (A - B)	52,034	35,743	16,291	45.6	20.2
翌年度に繰越すべき財源 D	23,260	19,021	4,239	22.3	42.0
実質収支 E (C - D)	28,774	16,722	12,052	72.1	2.3
単年度収支 F	12,051	3,743	8,308	222.0	△ 22.7
積立金 G	13,838	6,773	7,065	104.3	26.0
繰上償還金 H	4,228	2,828	1,400	49.5	9.8
積立金取崩し額 I	4,258	7,817	△ 3,559	△ 45.5	△ 3.2
実質単年度収支 F + G + H - I	25,859	2,159	23,700	1,097.7	△ 54.2

## 決算規模の伸び率の推移

（単位：%）

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入	△ 8.4	22.4	2.6	2.7	3.3
歳出	△ 9.5	22.5	3.0	1.9	3.4



（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

## 2 決算収支

実質収支は37年連続全団体黒字で、前年度に比べ121億円増加し、288億円となった。

- 単年度収支は、市町全体で黒字となり、団体毎では23団体のうち5団体が赤字となった。
- 実質単年度収支は、市町全体で黒字となり、団体毎では23団体のうち1団体が赤字となった。

### 単年度収支額の対前年度比較

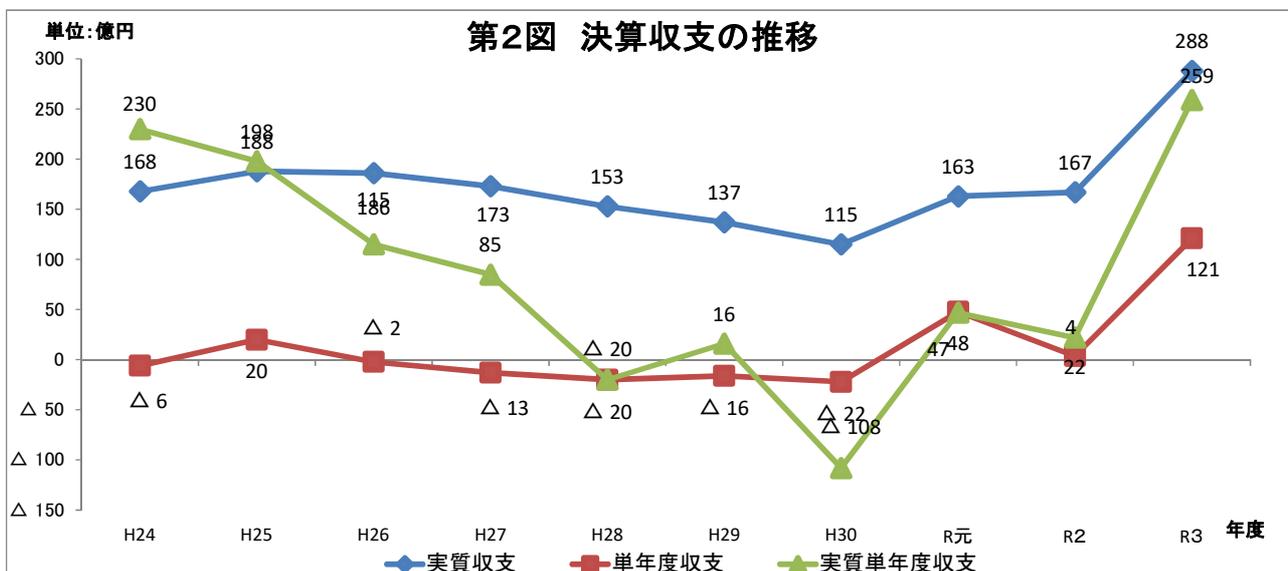
(単位：百万円)

区分	令和3年度(A)		令和2年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒字団体	大都市	1	300	1	479	0	△ 179
	都市	12	10,891	5	2,140	7	8,751
	町	5	993	6	701	△ 1	292
	合計	18	12,184	12	3,320	6	8,864
赤字団体	大都市	0	0	0	0	0	0
	都市	1	△ 20	8	△ 2,742	△ 7	2,722
	町	4	△ 113	3	△ 204	1	91
	合計	5	△ 133	11	△ 2,946	△ 6	2,813
合計	大都市	1	300	1	479	0	△ 179
	都市	13	10,871	13	△ 602	0	11,473
	町	9	880	9	497	0	383
	合計	23	12,051	23	374	0	11,677

### 実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区分	令和3年度(A)		令和2年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	
黒字団体	大都市	1	7,216	1	1,397	0	5,819
	都市	12	16,186	4	2,669	8	13,517
	町	9	2,469	6	1,461	3	1,008
	合計	22	25,871	11	5,527	11	20,344
赤字団体	大都市	0	0	0	0	0	0
	都市	1	△ 11	9	△ 2,789	△ 8	2,778
	町	0	0	3	△ 579	△ 3	579
	合計	1	△ 11	12	△ 3,368	△ 11	3,357
合計	大都市	1	7,216	1	1,397	0	5,819
	都市	13	16,175	13	△ 120	0	16,295
	町	9	2,469	9	882	0	1,587
	合計	23	25,860	23	2,159	0	23,701



(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

### 3 歳入

歳入総額は、1兆6,327億円となり、前年度に比べ1,493億円(8.4%)減少した。  
 歳入の構成比では、大きい方から地方税29.5%、国庫支出金23.4%、地方交付税14.7%、地方債10.3%となっており、依存財源である国庫支出金、地方交付税及び地方債の割合が大きい。

- 地方税は、固定資産税収入の増等により、13億円(0.3%)増加した。
- 県税交付金は、地方消費税交付金や法人事業税交付金等の増により、103億円(13.4%)増加した。
- 国庫支出金は、特別定額給付金事業費・事務費補助金等の皆減により、2,019億円(△34.6%)減少した。
- 地方債は、合併特例事業債の減等により、78億円(△4.4%)減少した。

#### 歳入決算額の内訳

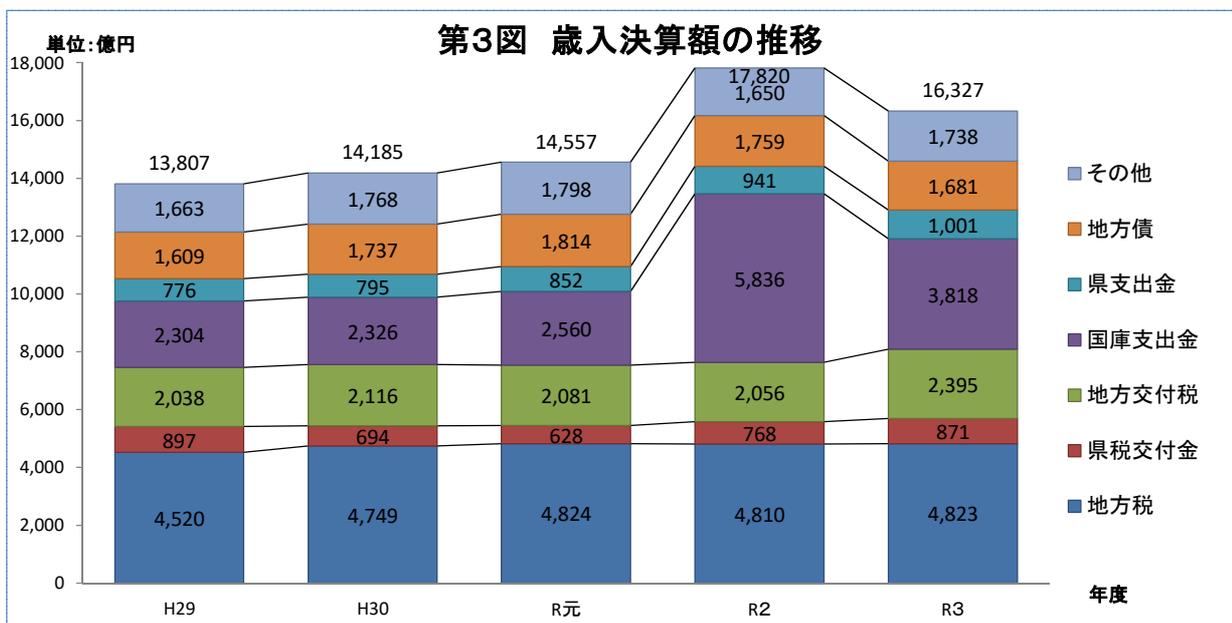
(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
地方税	482,271	29.5	481,011	27.0	1,260	0.3	△ 0.3
地方譲与税	10,474	0.6	10,237	0.6	237	2.3	1.3
県税交付金	87,121	5.3	76,800	4.3	10,321	13.4	22.2
地方特例交付金	10,518	0.6	3,574	0.2	6,944	194.3	△ 54.9
地方交付税	239,530	14.7	205,646	11.5	33,884	16.5	△ 1.2
国庫支出金	381,757	23.4	583,645	32.8	△ 201,888	△ 34.6	128.0
県支出金	100,073	6.1	94,141	5.3	5,932	6.3	10.4
地方債	168,100	10.3	175,926	9.9	△ 7,826	△ 4.4	△ 3.0
うち臨時財政対策債	51,223	3.1	48,898	2.7	2,325	4.8	△ 1.0
その他の収入	152,849	9.4	151,037	8.5	1,812	1.2	△ 6.6
歳入合計	1,632,693	100.0	1,782,017	100.0	△ 149,324	△ 8.4	22.4

(注1) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

(注2) 「県税交付金」とは、次の歳入科目の合計である。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金



## 4 歳出

歳出総額は、1兆5,807億円となり、前年度と比較して1,656億円（9.5%）減少した。  
 目的別歳出の構成比では、大きい方から民生費35.8%、教育費11.8%、土木費11.1%、衛生費10.9%、公債費10.5%となっている。  
 性質別歳出では、扶助費の増などにより、義務的経費が775億円（10.2%）増加し、防災行政無線の更新整備や、本庁舎施設維持整備事業の増等に伴う普通建設事業費の増などにより、投資的経費が72億円（3.5%）増加した。  
 その他の経費は、特別定額給付金に係る事業費の皆減等により、2,502億円（△31.9%）減少した。

[主な目的別歳出の増減]

- 総務費は、特別定額給付金に係る事業費の皆減などにより、△63.1%減少した。
- 災害復旧費は、令和3年8月豪雨災害等に係る事業の増などにより、3.7%増加した。

### 歳出総額の推移

(単位：億円)

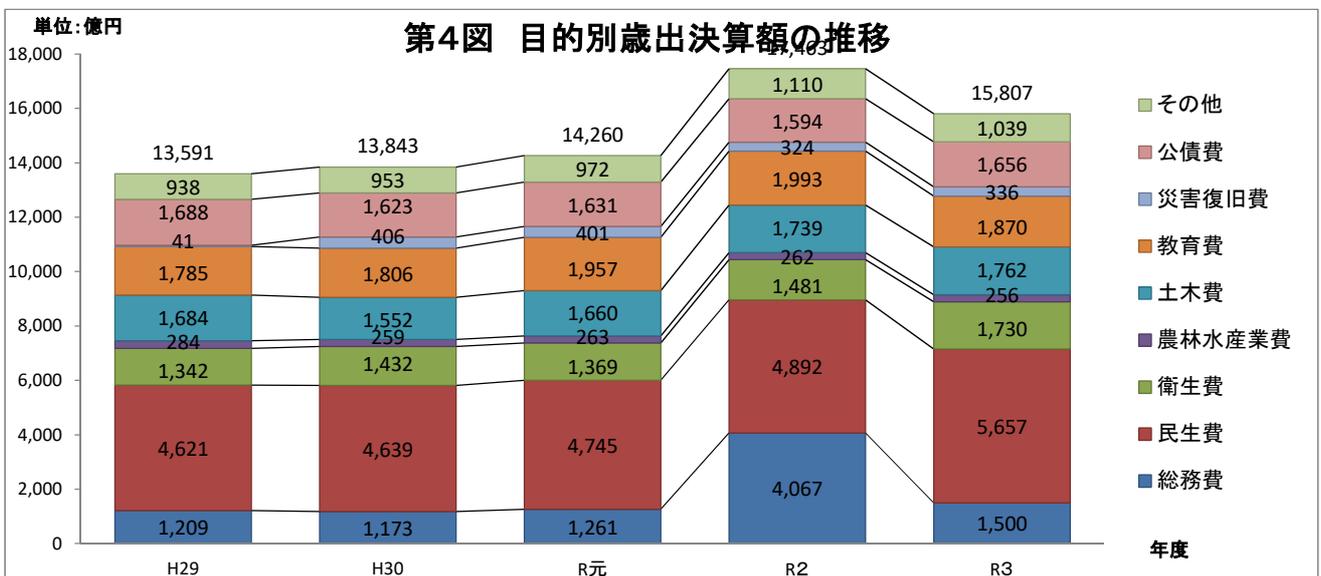
区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
大 都 市	7,141	7,780	6,267	6,161	6,077
都 市	7,553	8,482	6,985	6,679	6,534
町	1,113	1,200	1,008	1,003	980
合 計	15,807	17,463	14,260	13,843	13,591

### 目的別歳出決算額の内訳

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	149,991	9.5	△ 63.1	406,741	23.3	222.6
民 生 費	565,674	35.8	15.6	489,193	28.0	3.1
衛 生 費	173,002	10.9	16.8	148,096	8.5	8.2
農 林 水 産 業 費	25,593	1.6	△ 2.4	26,227	1.5	△ 0.3
土 木 費	176,221	11.1	1.3	173,925	10.0	4.8
教 育 費	186,992	11.8	△ 6.2	199,264	11.4	1.8
災 害 復 旧 費	33,632	2.1	3.7	32,420	1.9	△ 19.2
公 債 費	165,640	10.5	3.9	159,448	9.1	△ 2.3
そ の 他	103,914	6.6	△ 6.4	110,960	6.4	14.2
合 計	1,580,659	100.0	△ 9.5	1,746,274	100.0	22.5

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。



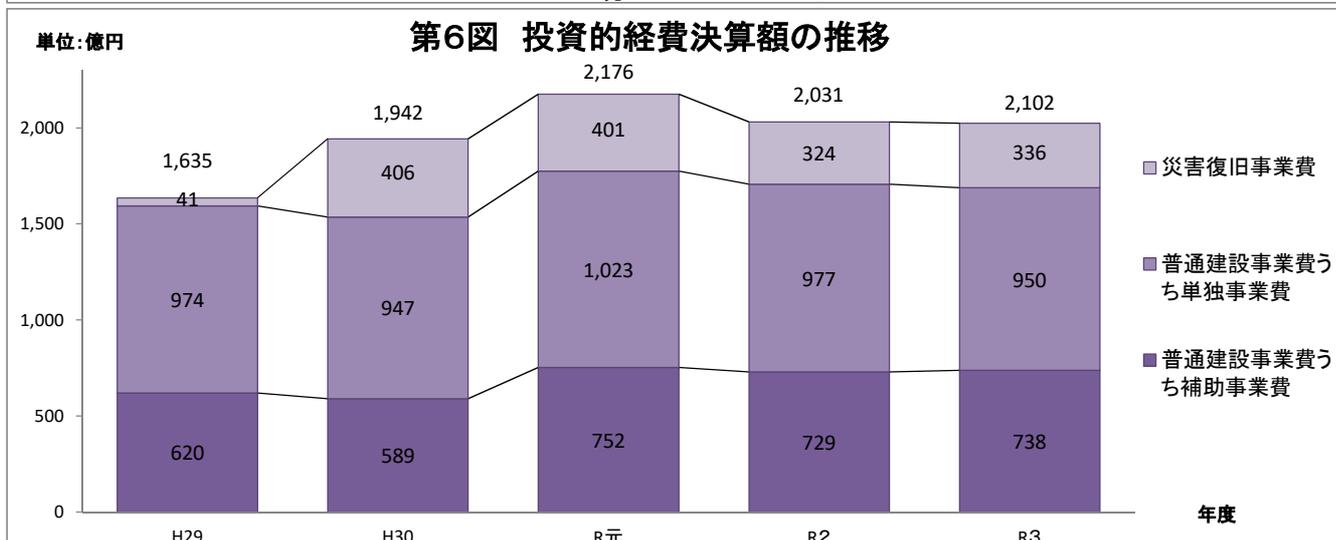
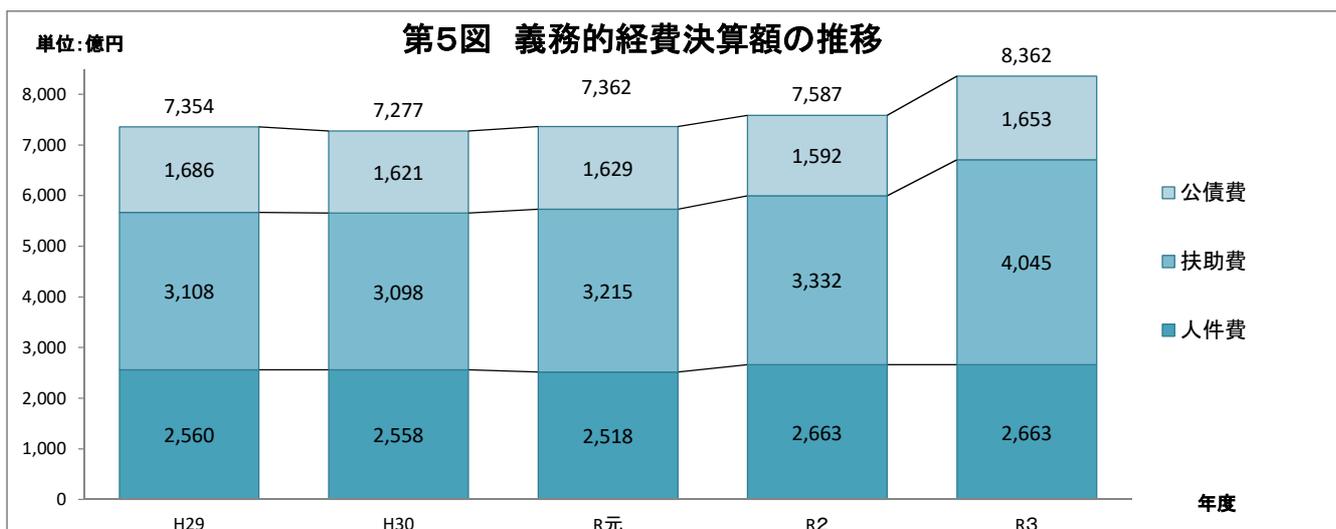
性質別決算額の内訳

(単位：百万円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	836,187	52.9	758,733	43.4	77,454	10.2	3.1
人件費	266,336	16.8	266,288	15.2	48	0.0	5.8
扶助費	404,514	25.6	333,215	19.1	71,299	21.4	3.7
公債費	165,337	10.5	159,230	9.1	6,107	3.8	△ 2.3
投資的経費	210,225	13.3	203,075	11.6	7,150	3.5	△ 6.7
普通建設事業費	176,610	11.2	170,658	9.8	5,952	3.5	△ 3.9
うち補助事業費	73,752	4.7	72,945	4.2	807	1.1	△ 3.0
うち単独事業費	94,981	6.0	97,713	5.6	△ 2,732	△ 2.8	△ 4.5
災害復旧事業費	33,615	2.1	32,417	1.9	1,198	3.7	△ 19.1
その他の経費	534,247	33.8	784,466	44.9	△ 250,219	△ 31.9	66.1
物件費	184,287	11.7	162,909	9.3	21,378	13.1	△ 2.3
補助費等	135,450	8.6	421,256	24.1	△ 285,806	△ 67.8	277.1
その他	214,510	13.6	200,301	11.5	14,209	7.1	3.4
歳出合計	1,580,659	100.0	1,746,274	100.0	△ 165,615	△ 9.5	22.5

(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。



## 5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、臨時財政対策債や災害復旧事業債の増などにより、前年度に比べ110億円(0.6%)増加した。

積立金現在高は、減債基金の増などにより、前年度に比べ257億円(11.6%)増加した。

- 臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、平成29年度まで減少傾向にあったが、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業債の増などにより、平成30年度以降は増加傾向で推移している。
- 積立金現在高は、減債基金の増などにより、前年度に比べ増加した。

### 地方債現在高の推移

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方債現在高の推移	1,942,242	1,931,284	1,904,748	1,874,239	1,848,233
（臨時財政対策債除き）	(1,238,519)	(1,234,439)	(1,215,362)	(1,194,996)	(1,193,638)
伸 び 率	0.6	1.4	1.6	1.4	0.5
標準財政規模に占める割合	238.1	247.0	250.1	246.1	242.1
債務負担行為現在高	393,028	334,604	279,640	270,668	271,374

(注) 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

### 地方債発行額の推移

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方債発行額の推移	168,100	175,926	181,380	173,651	160,859
（臨時財政対策債）	(51,223)	(48,898)	(49,367)	(60,632)	(57,266)
伸 び 率	△ 4.4	△ 3.0	4.5	8.0	18.8
地方債償還額の推移	165,334	159,220	162,892	162,087	168,544
伸 び 率	3.8	△ 2.3	0.5	△ 3.8	△ 0.8

### 積立金現在高の推移

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政調整基金	107,335	96,386	95,742	96,867	107,554
伸 び 率	11.4	0.7	△ 1.2	△ 9.9	△ 1.6
減債基金	20,222	12,259	12,348	12,830	14,128
伸 び 率	65.0	△ 0.7	△ 3.8	△ 9.2	△ 5.9
その他の特定目的基金	119,390	112,604	109,201	105,165	107,241
伸 び 率	6.0	3.1	3.8	△ 1.9	9.3
合 計	246,946	221,249	217,291	214,862	228,923
伸 び 率	11.6	1.8	1.1	△ 6.1	2.9

### 将来にわたる実質的な財政負担の推移

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度
地方債現在高 (A)	1,942,242	1,931,284
債務負担行為現在高 (B)	393,028	334,604
積立基金現在高 (C)	246,946	221,249
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	2,088,324	2,044,639

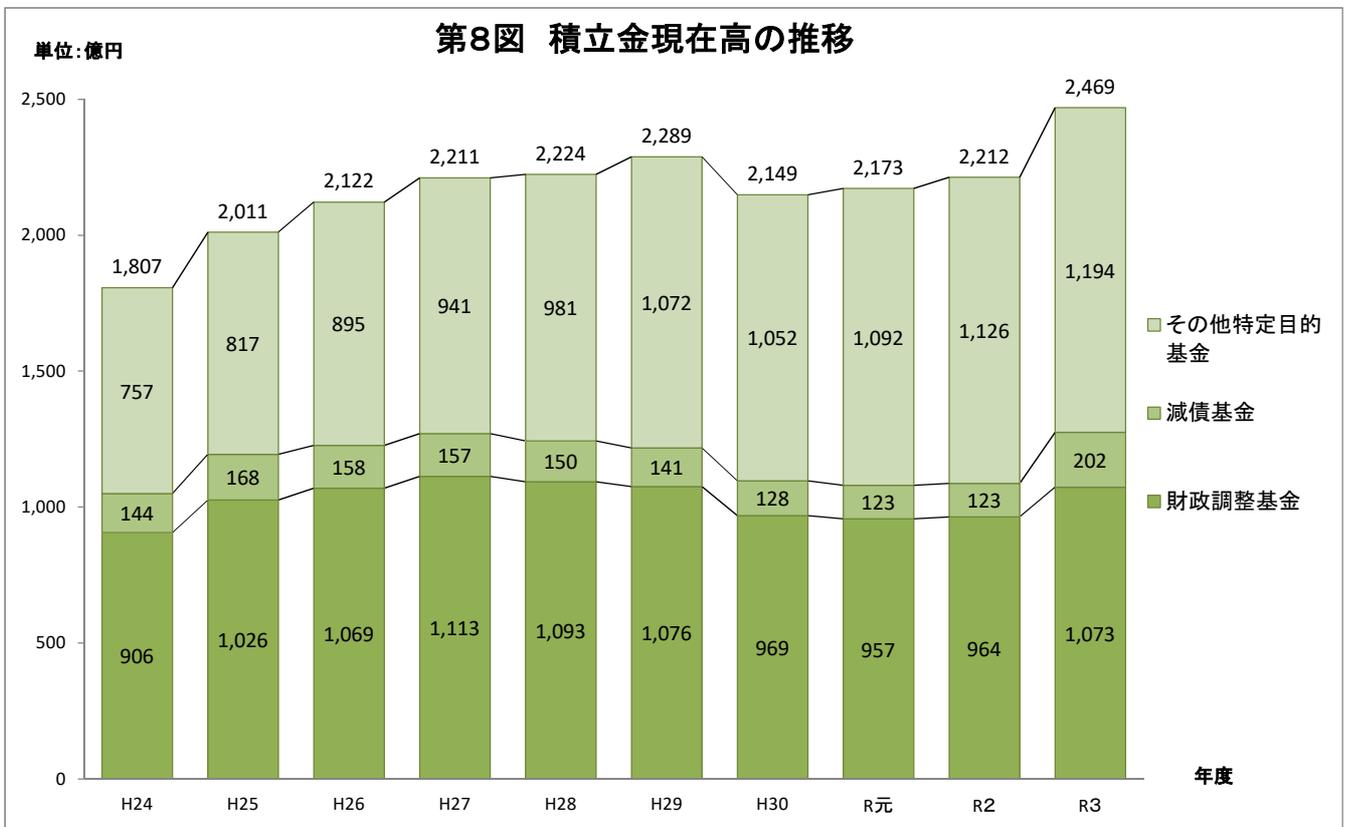
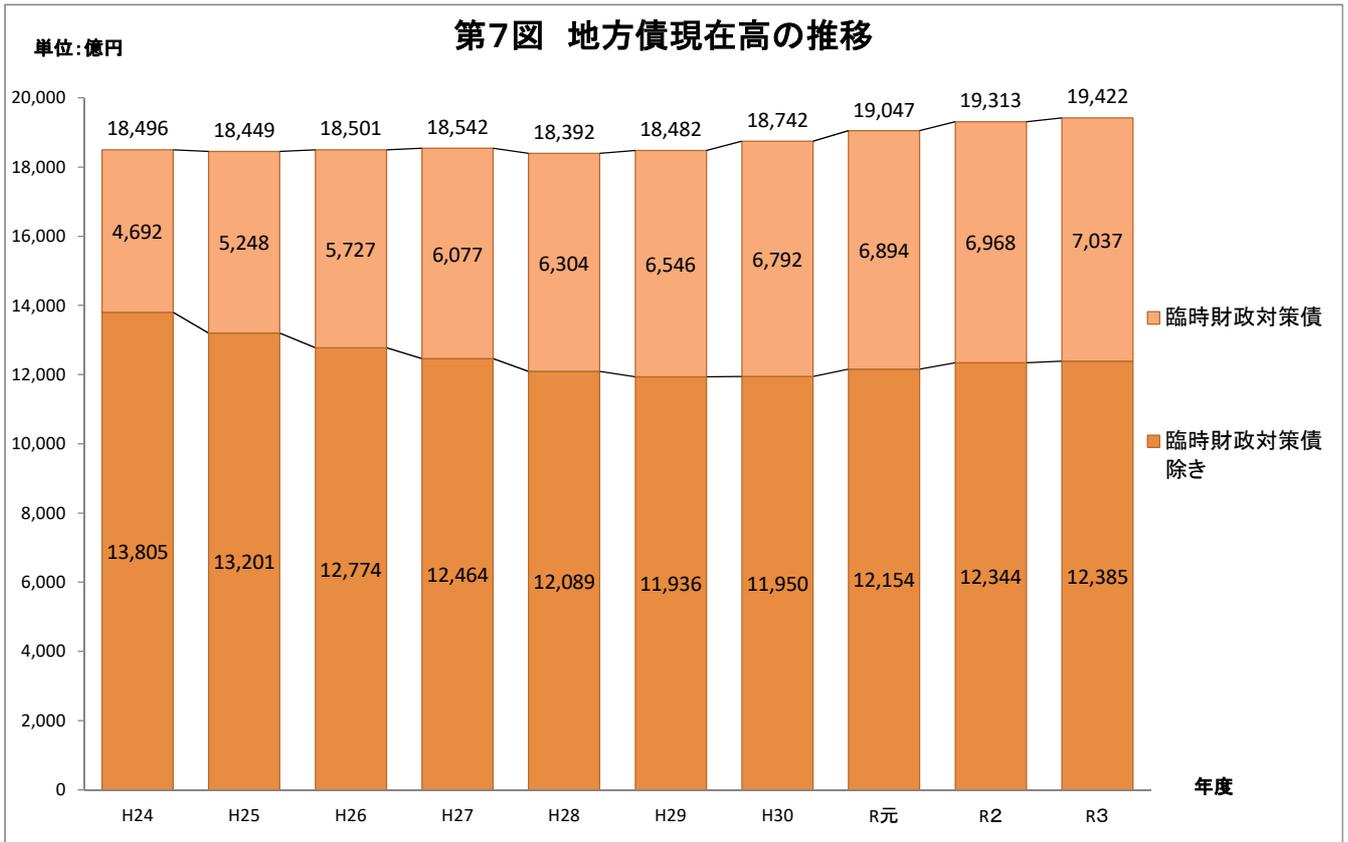
### 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
物件費等の購入に係るもの	150,585	137,673	80,355	86,309	80,608
債務保証又は損失補償に係るもの	469	473	467	603	203
そ の 他	241,974	196,458	198,818	183,756	190,563
合 計	393,028	334,604	279,640	270,668	271,374
増 減 率	17.5	19.7	3.3	△ 0.3	12.7

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

積立金現在高と地方債現在高の推移



## 6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べ3.7ポイント改善し、90.8%となった。また、実質公債費比率は8.0%、将来負担比率は76.1%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分母である経常一般財源等が地方消費税交付金や地方特例交付金の増などにより増加したため、前年度に比べ3.7ポイント改善し、90.8%となったが、全23団体のうち9団体が90%以上であり、依然として財政構造の硬直化が懸念される。
- 実質公債費比率は、前年度に比べ0.4ポイント改善し、8.0%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体はなかった。

### 経常収支比率の状況

(単位：%)

区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)
経常収支比率	90.8	94.5	△ 3.7
うち人件費	27.1	28.7	△ 1.6
うち扶助費	11.5	11.7	△ 0.2
うち公債費	18.3	18.7	△ 0.4

### 経常収支比率別の団体分布状況

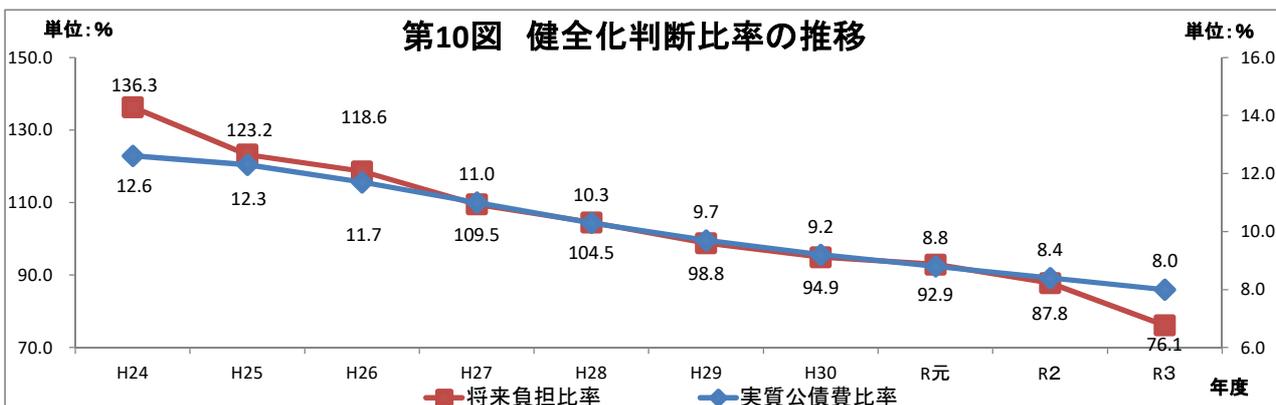
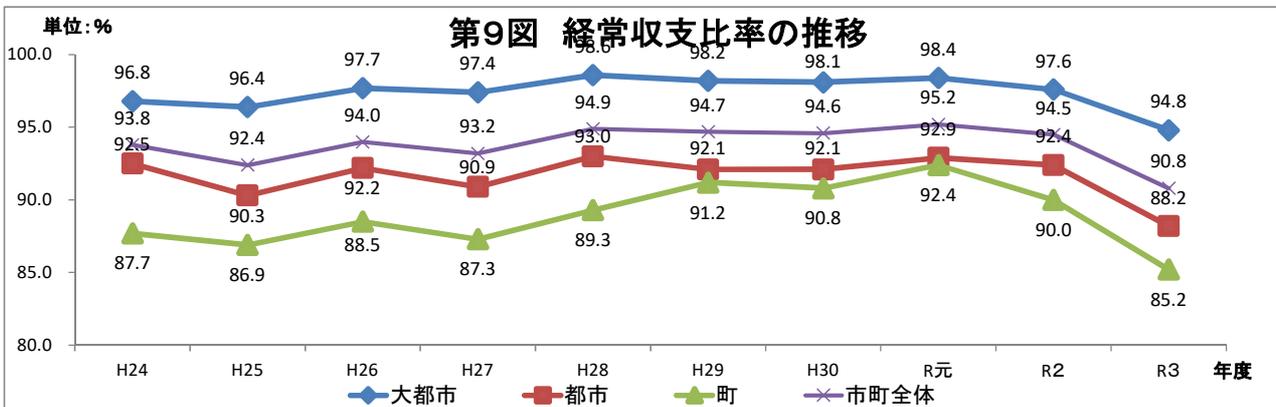
(単位：団体)

区分	団体数		
	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	0	0
95%以上100%未満	0	10	△ 10
90%以上95%未満	9	7	2
90%未満	14	6	8

### 健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)
実質公債費比率	8.0	8.4	△ 0.4
将来負担比率	76.1	87.8	△ 11.7



## 令和3年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円, %)

区 分	歳入総額			地方税等		地方交付税		歳出総額			義務的経費		投資的経費		実質収支
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
広島市	726,458	▲ 7.3	240,136	0.0	62,314	33.8	714,073	▲ 8.2	411,589	8.8	85,158	15.8	2,955		
呉市	113,276	▲ 11.4	30,918	▲ 0.1	22,073	11.0	107,830	▲ 13.5	59,654	9.6	12,152	▲ 6.2	4,471		
竹原市	15,477	▲ 4.9	5,543	48.3	2,258	▲ 23.3	14,487	▲ 6.8	6,103	8.9	2,046	0.0	812		
三原市	56,353	▲ 15.5	14,259	3.1	12,155	7.5	53,329	▲ 16.6	26,299	8.4	8,123	▲ 26.0	2,462		
尾道市	69,486	▲ 11.2	18,097	▲ 1.6	16,900	13.4	68,051	▲ 12.0	34,975	12.6	6,562	▲ 21.4	933		
福山市	211,360	▲ 8.2	77,394	1.8	19,211	23.8	203,253	▲ 9.4	108,743	12.9	23,977	11.7	5,179		
府中市	25,624	▲ 7.2	5,140	▲ 1.6	7,116	13.0	24,568	▲ 8.3	10,567	7.6	4,676	14.2	786		
三次市	41,368	▲ 10.3	7,292	2.5	15,571	4.9	39,669	▲ 11.7	17,173	12.3	6,402	▲ 19.2	1,311		
庄原市	35,693	▲ 2.9	4,326	0.2	14,606	7.0	34,118	▲ 3.7	13,219	10.8	8,316	7.4	1,244		
大竹市	18,213	▲ 13.2	5,340	1.2	2,066	23.4	16,871	▲ 15.9	7,199	10.6	3,059	▲ 37.9	420		
東広島市	101,442	▲ 9.0	36,752	▲ 3.4	7,510	36.1	95,728	▲ 10.8	46,745	13.4	16,079	▲ 6.4	2,442		
廿日市市	61,291	▲ 10.7	16,462	0.9	11,114	14.7	59,745	▲ 11.7	29,753	13.8	9,957	▲ 13.9	920		
安芸高田市	23,027	▲ 3.3	3,674	▲ 3.2	8,794	5.7	21,793	▲ 5.2	9,602	7.6	3,254	48.5	929		
江田島市	16,565	▲ 10.5	2,488	▲ 2.4	6,608	4.8	15,868	▲ 8.1	7,274	8.4	2,244	▲ 14.9	328		
府中町	21,523	▲ 5.4	7,273	▲ 2.1	1,798	51.1	21,199	▲ 5.3	11,724	17.8	2,454	77.2	294		
海田町	13,836	▲ 10.4	4,237	▲ 3.1	1,422	36.7	13,068	▲ 11.1	6,802	26.4	2,073	53.2	518		
熊野町	10,975	▲ 17.4	2,450	▲ 1.3	2,687	15.4	10,488	▲ 19.0	4,670	17.4	1,286	▲ 45.8	460		
坂町	8,356	▲ 12.5	2,228	1.9	1,252	33.2	7,202	▲ 18.0	3,177	10.4	1,516	▲ 0.2	230		
安芸太田町	9,006	▲ 2.0	923	▲ 2.3	4,337	▲ 2.6	8,558	▲ 2.1	3,130	3.9	1,094	▲ 10.5	359		
北広島町	17,694	▲ 3.3	3,171	▲ 0.8	6,513	8.9	17,139	▲ 5.1	7,189	4.1	2,534	32.7	428		
大崎上島町	8,036	▲ 3.6	1,327	▲ 14.6	2,958	11.1	7,737	▲ 4.6	2,722	4.1	1,053	▲ 3.0	220		
世羅町	13,940	2.5	2,161	▲ 0.7	4,851	5.6	13,320	1.6	4,653	5.1	2,972	93.7	368		
神石高原町	13,693	▲ 3.9	1,156	▲ 5.4	5,414	7.7	12,565	▲ 4.6	3,226	2.5	3,237	4.5	705		
計	1,632,693	▲ 8.4	492,745	0.3	239,530	16.5	1,580,659	▲ 9.5	836,187	10.2	210,225	3.5	28,774		
計 (政令市除き)	906,235	▲ 9.2	252,610	0.6	177,215	11.4	866,586	▲ 10.5	424,599	11.6	125,067	▲ 3.4	25,818		

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支…歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	94.8	▲ 2.8	1,105,394	2.3	11,818	141.1	0.81	▲ 0.02
呉市	92.6	▲ 4.4	115,331	▲ 3.2	5,814	27.2	0.59	▲ 0.02
竹原市	85.9	▲ 10.1	13,771	1.6	1,459	86.8	0.64	0.04
三原市	91.3	▲ 3.9	65,268	▲ 4.4	7,354	8.6	0.54	▲ 0.01
尾道市	89.4	▲ 6.5	75,570	▲ 2.6	7,117	12.1	0.54	▲ 0.02
福山市	82.8	▲ 3.5	137,538	▲ 3.4	28,226	11.8	0.80	▲ 0.02
府中市	90.6	▲ 7.3	24,059	3.2	2,901	9.8	0.45	▲ 0.02
三次市	94.0	▲ 3.5	45,799	▲ 3.6	3,248	12.6	0.34	0.00
庄原市	92.6	▲ 3.9	38,569	▲ 0.2	3,829	4.7	0.26	0.00
大竹市	90.6	▲ 2.8	23,171	▲ 0.2	1,539	0.5	0.78	▲ 0.03
東広島市	85.0	▲ 3.3	75,621	1.3	18,354	5.3	0.85	0.01
廿日市市	89.8	▲ 4.2	70,710	0.6	6,163	19.1	0.61	▲ 0.02
安芸高田市	88.6	▲ 4.2	22,993	▲ 3.4	1,119	22.3	0.32	0.00
江田島市	91.2	▲ 3.9	17,759	▲ 3.0	5,522	10.4	0.30	▲ 0.01
府中町	92.3	▲ 5.0	25,880	4.2	1,467	11.9	0.84	▲ 0.03
海田町	81.7	▲ 3.9	9,384	▲ 2.0	2,449	8.1	0.79	▲ 0.01
熊野町	88.1	▲ 2.3	8,395	1.5	1,570	16.7	0.51	▲ 0.02
坂町	80.5	▲ 5.3	8,094	0.3	2,667	5.3	0.69	▲ 0.04
安芸太田町	86.8	▲ 6.7	10,887	▲ 3.8	3,206	18.1	0.20	0.00
北広島町	85.1	▲ 5.5	14,089	▲ 5.1	1,397	13.0	0.35	0.00
大崎上島町	86.7	▲ 2.0	10,417	2.3	2,927	13.9	0.36	▲ 0.05
世羅町	86.7	▲ 7.3	10,918	2.8	2,371	11.4	0.32	0.00
神石高原町	73.4	▲ 4.0	12,626	1.5	5,039	7.6	0.21	0.00
計	90.8	▲ 3.7	1,942,242	0.6	127,556	17.4	—	—
計 (政令市除き)	87.8	▲ 4.3	836,847	▲ 1.6	115,738	11.6	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率・・・経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合

(注3) 経常収支比率の計欄は、加重平均である。